



平成30年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月8日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
 コード番号 4355 URL <http://www.longlife-holding.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 瀧村 明泰

TEL 06-6373-9191

四半期報告書提出予定日 平成30年6月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	6,379	8.3	177	5.7	39		76	
29年10月期第2四半期	5,889		167		133	60.1	33	223.8

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 80百万円 (%) 29年10月期第2四半期 35百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	7.43	
29年10月期第2四半期	3.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	17,076	3,169	18.6	309.69
29年10月期	15,168	3,332	22.0	325.58

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 3,169百万円 29年10月期 3,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		8.00	8.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	5.7	700	38.8	500	7.7	250	7.0	24.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期2Q	11,190,400 株	29年10月期	11,190,400 株
期末自己株式数	30年10月期2Q	955,605 株	29年10月期	955,605 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期2Q	10,234,795 株	29年10月期2Q	10,234,795 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2 添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載の通り、売上高及び営業外収益の組替を行っているため、平成29年10月期第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の業績の状況、経営成績、財政状態に関する説明については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、組替後の前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明をしております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足に伴う就業者数の増加や、春季賃上げ率が前年同時期と比較して上昇し、雇用・所得環境は回復傾向となりました。また、企業収益については、原油価格や人件費の上昇によるコスト増があるものの、海外経済の回復を受けて底堅く推移しております。

介護サービス業界においては、政府が「一億総活躍社会」の実現に向けて介護離職ゼロの方針を掲げ、介護施設の整備・増設対策を打ち出す一方、サービスの担い手である人材の確保について厳しい状況が続いております。

当社グループは、次世代の担い手となる人材に対して、多様な働き方や職場環境を提供するため、ワークライフバランスの適正化や研修制度の充実、処遇改善、海外進出等の取り組みを行ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。当第2四半期連結累計期間の売上高は63億79百万円（前年同期比8.3%増）となりました。また、営業利益は1億77百万円（前年同期比5.7%増）、シンジケートローン組成に係る費用が1億61百万円発生したため経常損失は39百万円（前年同期は1億33百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同期は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるホーム数は21ホームで居室総数は867室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は22億28百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は39百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるサービス数は158サービスとなっております。

事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は29億88百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は9百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は8億45百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は5百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等48箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は25百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益は15百万円（前年同期比100.8%増）となりました。

⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、由布院、箱根、石垣島において、会員制のリゾートホテルの運営を行っております。

リゾート事業の売上高は97百万円（前年同期比130.6%増）、経常損失は95百万円（前年同期は1億14百万円の経常損失）となりました。

⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」及び「青島長楽護理用品有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は1億94百万円（前年同期比37.8%増）、経常損失は13百万円（前年同期は5百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億8百万円増加し、170億76百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より5億11百万円増加し、57億78百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4億45百万円、流動資産のその他の資産に含まれる未収消費税等が1億24百万円、たな卸資産が95百万円、受取手形及び売掛金が52百万円それぞれ増加し、預け金が2億57百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より13億96百万円増加し、112億97百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が12億70百万円、投資その他の資産が1億2百万円、無形固定資産が23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より2億99百万円増加し、79億35百万円となりました。その主な内訳は、未払金が8億88百万円増加し、前受金が3億74百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億27百万円、未払法人税等が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より17億71百万円増加し、59億71百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が17億52百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少し、31億69百万円となり、自己資本比率は18.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、20億43百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は9百万円(前年同期は4億29百万円の資金の増加)となりました。

その主な内訳は、収入要因として、預け金の減少額2億57百万円、未払金の増加額1億85百万円、減価償却費1億67百万円、支出要因として、前受金の減少額3億79百万円、未収消費税の増加額1億24百万円、法人税等の支払額1億5百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は9億28百万円(前年同期は10億5百万円の資金の減少)となりました。

その主な内訳は、収入要因として、投資有価証券の売却による収入1億98百万円、定期預金の払戻による収入1億円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出7億62百万円、投資有価証券の取得による支出2億円、敷金及び保証金の差入による支出1億円、定期預金の預入による支出1億円、長期前払費用の取得による支出38百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は13億83百万円(前年同期は2億67百万円の資金の増加)となりました。

その内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入48億75百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出32億49百万円、支払手数料の支払額1億48百万円、配当金の支払額81百万円、リース債務の返済による支出12百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、平成29年12月8日に公表しました内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,234	2,278,239
受取手形及び売掛金	1,657,895	1,709,992
たな卸資産	60,455	156,160
繰延税金資産	68,446	66,217
預け金	1,400,339	1,143,256
その他	246,794	424,637
流動資産合計	5,267,166	5,778,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,131,050	8,548,190
減価償却累計額	△2,704,196	△2,824,503
建物及び構築物(純額)	4,426,854	5,723,686
車両運搬具	16,807	16,807
減価償却累計額	△6,523	△8,868
車両運搬具(純額)	10,283	7,938
工具、器具及び備品	557,452	734,140
減価償却累計額	△402,438	△430,583
工具、器具及び備品(純額)	155,014	303,556
土地	3,299,427	3,674,516
リース資産	329,875	340,413
減価償却累計額	△287,323	△297,735
リース資産(純額)	42,551	42,678
建設仮勘定	1,075,409	527,816
有形固定資産合計	9,009,541	10,280,193
無形固定資産		
その他	23,542	46,816
無形固定資産合計	23,542	46,816
投資その他の資産		
投資有価証券	135,003	125,410
差入保証金	560,675	658,879
長期前払費用	52,515	68,044
その他	119,758	118,596
投資その他の資産合計	867,952	970,930
固定資産合計	9,901,036	11,297,941
資産合計	15,168,202	17,076,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,181	157,855
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	523,015	395,345
リース債務	21,763	19,654
未払金	233,474	1,121,837
未払費用	592,789	588,818
未払法人税等	118,804	32,951
前受金	5,485,300	5,111,113
賞与引当金	158,645	169,915
契約解除引当金	15,741	15,361
その他	95,970	152,426
流動負債合計	7,635,685	7,935,279
固定負債		
長期借入金	3,958,329	5,711,020
リース債務	22,786	23,017
繰延税金負債	38,396	34,874
退職給付に係る負債	84,547	94,283
資産除去債務	94,502	95,233
その他	1,698	13,136
固定負債合計	4,200,260	5,971,564
負債合計	11,835,945	13,906,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,444,423	3,286,128
自己株式	△251,175	△251,175
株主資本合計	3,293,248	3,134,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,638	34,583
為替換算調整勘定	△2,629	63
その他の包括利益累計額合計	39,008	34,647
純資産合計	3,332,257	3,169,600
負債純資産合計	15,168,202	17,076,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	5,889,369	6,379,088
売上原価	4,556,860	4,987,890
売上総利益	1,332,509	1,391,198
販売費及び一般管理費	1,164,954	1,214,118
営業利益	167,554	177,079
営業外収益		
受取利息	141	28
受取配当金	448	559
施設利用料収入	473	457
その他	6,412	3,268
営業外収益合計	7,475	4,314
営業外費用		
支払利息	30,119	38,124
支払手数料	10,457	148,331
租税公課	—	19,722
持分法による投資損失	—	2,308
その他	1,050	12,818
営業外費用合計	41,626	221,304
経常利益又は経常損失(△)	133,403	△39,911
特別利益		
固定資産売却益	3,006	—
特別利益合計	3,006	—
特別損失		
固定資産除却損	585	283
賃貸借契約解約損	—	1,127
特別損失合計	585	1,410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	135,824	△41,321
法人税、住民税及び事業税	78,240	32,949
法人税等調整額	23,859	1,798
法人税等合計	102,099	34,747
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,724	△76,069
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,724	△76,069

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,724	△76,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	△7,054
持分法適用会社に対する持分相当額	376	2,308
為替換算調整勘定	△376	385
その他の包括利益合計	1,332	△4,360
四半期包括利益	35,057	△80,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,057	△80,430
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	135,824	△41,321
減価償却費	162,017	167,959
長期前払費用償却額	8,195	12,415
金利スワップ評価損益(△は益)	—	11,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,405	11,269
契約解除引当金の増減額(△は減少)	△4,178	△380
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,342	9,735
受取利息及び受取配当金	△589	△588
支払利息	30,119	38,124
持分法による投資損益(△は益)	△376	2,308
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,006	—
有形固定資産除却損	585	283
賃貸借契約解約損	—	1,127
支払手数料	—	148,331
寄付金収入	△2,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,253	△46,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,462	△95,705
預け金の増減額(△は増加)	184,994	257,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,955	△62,326
未払金の増減額(△は減少)	△51,333	185,371
前受金の増減額(△は減少)	3,551	△379,853
未収消費税等の増減額(△は増加)	90,442	△124,069
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,228	△21,825
その他	45,890	60,919
小計	505,096	133,936
利息及び配当金の受取額	589	588
利息の支払額	△26,629	△38,768
寄付金の受取額	2,000	—
法人税等の支払額	△51,968	△105,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,089	△9,732

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,029
定期預金の払戻による収入	—	100,021
投資有価証券の取得による支出	△507	△200,563
投資有価証券の売却による収入	—	198,768
有形固定資産の取得による支出	△995,037	△762,551
有形固定資産の売却による収入	5,002	—
無形固定資産の取得による支出	△194	△26,912
敷金及び保証金の差入による支出	△7,490	△100,250
敷金及び保証金の回収による収入	4,584	2,046
長期前払費用の取得による支出	△11,778	△38,009
その他	△435	△834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,857	△928,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	802,200	4,875,000
長期借入金の返済による支出	△444,219	△3,249,979
リース債務の返済による支出	△14,177	△12,416
配当金の支払額	△75,889	△81,239
支払手数料の支払額	—	△148,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,914	1,383,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△308,943	444,996
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,006	1,598,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,984,062	2,043,209

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1 四半期連結会計期間より、従来ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結損益計算書)

前第2 四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」10百万円を「売上高」に組み替えた結果、「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」が10百万円増加し、「営業外収益」が10百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,130,279	2,829,883	725,941	19,676	42,361	5,748,142	141,227	5,889,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	861	39,187	288,135	706	328,891	20,310	349,202
計	2,130,279	2,830,745	765,129	307,811	43,067	6,077,033	161,537	6,238,571
セグメント利益又は損 失(△)	57,674	16,168	24,114	7,494	△114,385	△8,932	5,554	△3,378

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△8,932
「その他」の区分の利益	5,554
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	136,458
その他(注2)	251
四半期連結損益計算書の経常利益	133,403

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,228,290	2,988,219	845,223	25,116	97,676	6,184,527	194,561	6,379,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,370	34,199	303,638	825	340,035	9,151	349,186
計	2,228,290	2,989,590	879,423	328,755	98,502	6,524,562	203,713	6,728,275
セグメント利益又は損 失(△)	39,716	9,840	5,673	15,052	△95,701	△25,418	△13,202	△38,621

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△25,418
「その他」の区分の損失(△)	△13,202
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	△6,872
その他(注2)	5,510
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△39,911

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
2. その他は、主に報告セグメントに所属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。